

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月7日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社マングラム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪府中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	44,125	46,646	57,262
経常利益(百万円)	5,852	6,103	6,006
四半期(当期)純利益(百万円)	2,783	3,237	2,672
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,469	2,906	1,889
純資産額(百万円)	45,872	46,541	45,291
総資産額(百万円)	53,544	54,474	53,328
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	119.04	138.45	114.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.0	79.0	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,269	2,660	4,063
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	482	2,078	1,408
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,649	1,653	1,661
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,770	9,360	10,550

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.09	21.17

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第94期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、大変厳しい状況で推移しました。現在はサプライチェーンの復旧が進み、景気も緩やかに持ち直しつつあるものの、世界経済の減速や長引く円高の影響により、先行き不透明な状況が続いております。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、世界経済の影響を受け全般的に減速気味であるものの、総じて堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の安定成長」「女性コスメティック事業の展開強化」「アジアを成長エンジンとした海外事業の継続強化」に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、466億46百万円（前年同期比5.7%増）となりました。これは主として、国内においてコア・ブランド「ギャツビー」が第3四半期（10月～12月）では第2四半期までの伸長は確保できなかったものの堅調に推移したことで、女性コスメティック事業が国内外において順調に拡大したことによるものであります。

営業利益は、58億76百万円（同5.2%増）となりました。これは主として、国内における原価率の上昇や、マーケティング費用（販売促進費）の投下があったものの、増収効果が貢献したことによるものであります。その結果、経常利益は61億3百万円（同4.3%増）となりました。四半期純利益は、前期に計上した過年度法人税等の影響により32億37百万円（同16.3%増）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は309億8百万円（同6.4%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」における夏シーズン品を中心とした「フェイス&ボディ」カテゴリの牽引と女性コスメティック事業の堅調な推移が、既存品の伸び悩みを上回ったことによるものであります。利益面においては、夏シーズン品の売上拡大に伴う売上原価率上昇や、マーケティング費用（販売促進費）の投下があったものの、増収効果により営業利益は38億64百万円（同3.7%増）の増益となりました。

インドネシアにおける売上高は99億78百万円（同1.0%増）と微増収にとどまりました。これは主として、インドネシア国内における女性コスメティック事業が現地通貨ベースでは堅調に推移したものの、現地通貨安で円換算額が減少したことによるものであります。利益面においては、輸入原材料のドル・円に対する現地通貨高が原価低減に貢献した結果、営業利益は11億27百万円（同6.9%増）となりました。

海外その他における売上高は57億60百万円（同10.7%増）となりました。主として、各国総じて主力ブランド「ギャツビー」や女性コスメティック事業が好調に推移したことによるものであります。利益面においても増収効果等により好調に推移したことから、営業利益は8億83百万円（同9.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増減額といった「営業活動によるキャッシュ・フロー」項目の増加があったものの、有価証券・投資有価証券の取得および償還・売却による収支額の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億90百万円減少し、93億60百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億90百万円増加し、26億60百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前年同期に比べて、仕入債務の増減額が5億45百万円増加して5億28百万円のキャッシュ・イン、法人税等の支払に伴う支出額が8億17百万円減少して21億9百万円のキャッシュ・アウトにとどまった一方、たな卸資産の増減額が12億75百万円減少して18億67百万円のキャッシュ・アウトとなったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ15億95百万円減少し、20億78百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、有価証券・投資有価証券の取得および償還・売却による収支額が前年同期に比べ21億47百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3百万円減少し、16億53百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額が前年同期に比べ3百万円減少して16億45百万円のキャッシュ・アウトであったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億92百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	24,134	-	11,394	-	11,235

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 753,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,350,300	233,503	-
単元未満株式	普通株式 30,506	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	-	-
総株主の議決権	-	233,503	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マンガム	大阪市中央区十二軒町5番12号	753,800	-	753,800	3.12
計	-	753,800	-	753,800	3.12

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は753,900株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,285	5,279
受取手形及び売掛金	6,240	7,022
有価証券	12,933	13,431
商品及び製品	4,312	5,408
仕掛品	366	288
原材料及び貯蔵品	1,873	2,547
その他	1,661	1,627
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	33,654	35,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,941	6,728
その他(純額)	5,148	4,625
有形固定資産合計	12,089	11,354
無形固定資産		
のれん	119	58
その他	484	416
無形固定資産合計	604	474
投資その他の資産		
投資有価証券	4,252	4,499
その他	2,792	2,601
貸倒引当金	65	41
投資その他の資産合計	6,980	7,058
固定資産合計	19,674	18,887
資産合計	53,328	54,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715	1,184
未払法人税等	813	1,110
賞与引当金	749	553
その他の引当金	434	307
その他	3,268	2,748
流動負債合計	5,980	5,904
固定負債		
退職給付引当金	1,050	1,028
その他の引当金	23	29
その他	982	969
固定負債合計	2,055	2,027
負債合計	8,036	7,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	26,733	28,567
自己株式	1,848	1,849
株主資本合計	47,514	49,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	632
為替換算調整勘定	5,206	5,671
その他の包括利益累計額合計	5,766	6,304
少数株主持分	3,543	3,497
純資産合計	45,291	46,541
負債純資産合計	53,328	54,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	44,125	46,646
売上原価	19,729	21,098
売上総利益	24,395	25,547
販売費及び一般管理費	18,808	19,671
営業利益	5,587	5,876
営業外収益		
受取利息	79	94
受取配当金	80	89
その他	165	144
営業外収益合計	325	328
営業外費用		
売上割引	26	30
為替差損	10	46
その他	24	24
営業外費用合計	60	101
経常利益	5,852	6,103
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	14	17
災害損失引当金戻入額	-	60
特別利益合計	15	78
特別損失		
固定資産売却損	7	7
固定資産除却損	20	60
災害による損失	-	0
リース解約損	-	0
投資有価証券売却損	-	49
投資有価証券評価損	10	0
子会社株式売却損	14	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
特別損失合計	69	119
税金等調整前四半期純利益	5,797	6,063
法人税等	2,206	2,332
過年度法人税等	390	130
少数株主損益調整前四半期純利益	3,200	3,599
少数株主利益	417	362
四半期純利益	2,783	3,237

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,200	3,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	73
為替換算調整勘定	536	606
持分法適用会社に対する持分相当額	20	13
その他の包括利益合計	730	693
四半期包括利益	2,469	2,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,213	2,698
少数株主に係る四半期包括利益	256	207

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,797	6,063
減価償却費	1,770	1,660
のれん償却額	88	61
投資有価証券売却損益(は益)	-	49
投資有価証券評価損益(は益)	10	0
子会社株式売却損益(は益)	14	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	23
賞与引当金の増減額(は減少)	207	183
受取利息及び受取配当金	160	184
為替差損益(は益)	10	10
売上債権の増減額(は増加)	1,179	1,004
たな卸資産の増減額(は増加)	592	1,867
仕入債務の増減額(は減少)	17	528
未払金の増減額(は減少)	724	689
その他	223	194
小計	5,041	4,595
利息及び配当金の受取額	155	174
法人税等の支払額	2,600	2,109
過年度法人税等の支払額	326	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,269	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	665	661
定期預金の払戻による収入	616	419
有価証券の取得による支出	16,293	24,693
有価証券の売却及び償還による収入	17,300	24,100
有形固定資産の取得による支出	1,765	1,023
無形固定資産の取得による支出	157	79
投資有価証券の取得による支出	56	373
投資有価証券の売却及び償還による収入	400	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	37	-
その他	103	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	482	2,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,393	1,393
少数株主への配当金の支払額	248	252
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,649	1,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27	1,190
現金及び現金同等物の期首残高	9,742	10,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,770	9,360

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社および国内連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の37.60%から39.66%となります。この税率変更により、未払法人税等は96百万円増加し、法人税等は同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1. 偶発債務 (訴訟関連)</p> <p>当社は、株式会社資生堂より、平成22年8月20日および平成22年12月1日に、当社による一部製品の製造販売等が株式会社資生堂の特許権の侵害に該当するとして、当社の対象製品の製造販売の差止等および損害賠償(訴額100百万円)を請求する訴訟を東京地裁に提起されております。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,523</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>12,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,842</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>7,298</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,770</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,523	有価証券勘定	12,319	計	17,842	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	773	預入期間が3ヶ月を超える債券等	7,298	現金及び現金同等物	9,770	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,279</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>13,431</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,710</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>8,410</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,360</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,279	有価証券勘定	13,431	計	18,710	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	939	預入期間が3ヶ月を超える債券等	8,410	現金及び現金同等物	9,360
現金及び預金勘定	5,523																								
有価証券勘定	12,319																								
計	17,842																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	773																								
預入期間が3ヶ月を超える債券等	7,298																								
現金及び現金同等物	9,770																								
現金及び預金勘定	5,279																								
有価証券勘定	13,431																								
計	18,710																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	939																								
預入期間が3ヶ月を超える債券等	8,410																								
現金及び現金同等物	9,360																								

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	701	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	701	30	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,041	9,880	5,203	44,125	-	44,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,181	948	212	3,342	3,342	-
計	31,222	10,829	5,416	47,468	3,342	44,125
セグメント利益	3,728	1,054	804	5,587	-	5,587

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,908	9,978	5,760	46,646	-	46,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,552	1,257	204	4,014	4,014	-
計	33,460	11,235	5,964	50,661	4,014	46,646
セグメント利益	3,864	1,127	883	5,876	-	5,876

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	119円04銭	138円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,783	3,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,783	3,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,381	23,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、第95期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 701百万円

1株当たりの金額 30円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社マンガム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンガムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンガム及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。